

Recent Changes and Causes of Problems in the Middle East and Turkey

Hideki Iwaki

After the events of September 11, 2001, both the Middle East and Turkey were thrown into confusion. Terrorism and conflicts, however, do not determine the Muslim world. In fact, different religions and ethnicities coexisted already in the Ottoman Empire.

The purpose of this paper is to examine the causes of recent problems in the Middle East and Turkey.

First, we examine the trend and the significance of the Arab Revolution from 2011; second, the process and the future of the Islamic State; third, the causes of terrorism and the *coup d'etat* in July, 2016, in Turkey. Finally, we survey the future forms of coexistence in the Middle East and Turkey.

現在の中東とトルコにおける変動と要因

岩 木 秀 樹

はじめに

2001年の9・11事件後、中東イスラーム世界は大混乱となっている。その後のアフガニスタン戦争では2,500人近い米兵と22万人ほどのアフガニスタン人が亡くなり、数百万人が難民となった。その後のイラク戦争に米国は約2兆ドルを投じたが、米兵の死者約4,500人、イラク人の死者は数十万人を出し、さらなる混乱を生み出した(宮田 2016:17,250)。13世紀のモンゴルによる中東侵出以来のカオスとも言われている(ポラック 2016:22-23)。

本稿では、最近の中東及びトルコの現状分析と諸問題の要因を考察する。まずアラブの革命の動向を瞥見し、欧米の対応の問題と革命の意義を考察し、イスラーム国の経緯や今後の動向をまとめ、最後にトルコにおけるテロやクーデターの要因を分析し、将来の中東とトルコにおける共存の方途を展望する。

1. アラブの革命の動向

2011年からのアラブの革命の動きは、世界史的観点から見ると、近代における欧米による中東イスラーム支配への反発とそれからの脱却の動きであり、民衆自身の主体的な要求運動である。それに対して欧米は、植民地戦争のような旧来の思考と方法で対応しており、混乱が広がっている。9・11事件、アフガニスタン戦争、イラク戦争、アラブの革命は、中東イスラームの民衆による主体形成のための抵抗運動の側面もある。

(1) エジプトの動向

ここではいくつかの国のアラブの革命の動向を簡単に見ていく。

エジプトにおいては、民衆の側も比較的非暴力を貫き、賢く行動していた。ブッシュの反テロ戦争時代の苦い経験から、エジプトの人々は、たとえ正当な要求であっても、戦術に少しでも暴力的な要素があれば、すぐにテロリズムというレッテルを貼られ、国際的な干渉を招きかねないという危険性を熟知していた。弱点があれば、そこを突いて欧米権力は武力介入をするという例はこれまでの中東に枚挙にいとまがないのである（平井 2012:19）。

2011年2月に30年に渡って独裁を続けていたムバラク大統領を追い落とし、自由な選挙によって選ばれたムスリム同胞団出身のムルシーが2012年6月に大統領となった。このような状況であったエジプトでは、非暴力的な革命の後、すぐに暴力的反革命が行われた。2013年7月には軍がクーデターを起こし、シーシ国防相が2014年6月に大統領となった。ムバラクは刑務所から出てきて、2015年4月にはムルシー前大統領に死刑判決が下された。旧ムバラク体制下において、利権や利益を得てきた一部の軍部や軍関係の企業、実業家や世俗的官僚、知識人が反ムルシーを掲げたのである。ムスリム同胞団への嫌悪や、変革よりも安定を求める勢力、旧来の利権グループにより、反革命が行われたのである。

ムルシーはエジプト初の民主的に選出された大統領であり、国民から大きな期待を集めた。しかし厳しい経済状況が続き、官僚組織をムスリム同胞団化すると批判が起り、また軍の既得権益に挑戦したことにより、反発が強まった（岩崎 2016:81-83）。

このクーデターに対して、米国は「懸念」を表明したが、クーデターとは言わなかった。サウジアラビアはムスリム同胞団のような弱者救済の草の根型イスラーム主義が自国に飛び火することを嫌いこのクーデターを支持した。アラブ首長国連邦やクウェートも同じような反応だったが、トルコは軍が奪取した政権を「絶対に認めない」と宣言した（内藤 2016a:152-163）。

20世紀のイスラーム主義運動は、アル・カーイダのような暴力的手段を行使

する「浮き草の過激派」と、ムスリム同胞団などの日常的に民衆の福祉や教育に貢献する「草の根の穏健派」に分けられよう。しかしムルシーの挫折は、二つの幻滅を生むことになった。それは、「草の根の穏健派」への幻滅と民主主義への幻滅である。ムルシーは山積する課題に対して国民の期待に十分に 대응することが出来なかった。また現代世界における民主主義はイスラーム主義者を選挙の勝者として迎えず、欧米諸国もイスラーム主義を抑止する独裁政権を必要悪と見なしたのである（末近 2016:49-51）。このようにアラブの主体的革命が、イスラーム主義への嫌悪や旧勢力の巻き返し、外国勢力の旧秩序支持により逆戻りしたのである。

（２）混乱に陥った諸国

アラブ諸国の中には、革命が隠蔽されたり、外国勢力が介入し内戦になったところもある。

アラブと欧米のメディアは国民をあおらないようにサウジアラビアの反政府活動については見て見ぬふりをした。サウジアラビアが不安定になり、石油の輸出が滞るようなことになれば、石油の価格が高騰するからである。またバーレーンでは、王家はスンニ派であり、革命デモは「シーア派デモ」と報道され、サウジアラビア軍が武力弾圧した。バーレーンの場合は政権打倒を訴える人々を革命勢力とは呼ばずに、「反対勢力」「シーア派勢力」「イラン派勢力」と呼び、アラブの革命とは切り離して報道された（重信 2012:147,118-124）。

次に、外国勢力が介入し内戦状況になったリビアとシリアを考察する。リビアやシリアはアラブの革命の一連の動きに乗じて現政権の転覆をもくろむ国内外の勢力に利用されたのである。

カダフィは、ベン・アリー、ムバラクと比べたら、国民から比較的支持されていた人物であり、世界的に見ても米国に異議を唱えることができた数少ない人物として英雄視されていた部分もある。リビアは革命ではなく内戦であり、東と西の部族の権力闘争の側面があり、そこにさらに外国勢力が介入した。またリビアは最近、アフリカや中国と接近していたので、欧米が脅威を感じてい

たことも介入要因となった（重信 2012:218、76-77、87-95）。2011年2月に反政府運動が起こり、欧米を中心とした軍事介入があり、10月にはカダフィは殺害された。しかし現在も内戦状況は続いており、イスラーム国が台頭している。このように長期的視野を欠いた欧米等による軍事介入により政権が崩壊し、混乱が助長された。難民が発生し、武器があふれ、様々の過激派が勢力を競い、無秩序状態が継続している。このような政治的混乱、権力の空白状況により、イスラーム国が増長しているのである（国枝 2016:137）。

シリアにおいて、アラブの革命発生当初の報道姿勢は、多くの場合、現体制を「悪」、それを打倒しようとする反体制運動を「善」と位置づけ、後者への支持を視聴者に暗に迫っているようだった。混乱が長期化するなかで目立つようになった反体制武装集団による殺戮行為やアサド政権による秩序維持に向けた努力への関心は比較的低かった。しかしシリア国内において、アサドに対する一定の支持もあったようである。カタール教育科学地域開発財団の2012年1月の世論調査によれば、アラブ各国の調査対象者の81%がアサド大統領の退陣を支持しているのに対して、シリア人対象者の55%が退陣の不支持を表明した（青山 2012: vii-viii）。

反体制側の暴力により体制側の弾圧に根拠を与えた側面もある。武装集団の活動は、反体制運動を二つの点で根本的に変容させた。第一に、平和的な抗議デモを特徴とする体制打倒運動を軍事化させ、アラブの革命波及以降のシリアでの暴力のありようを、アサド政権による一方的な弾圧や殺戮から、政権と反体制勢力の双方向的な暴力の応酬に変化させた点である。第二に、トルコ、カタール、サウジアラビア、米国、フランスなどからの資金・武器援助を通じて、劣勢を打開しようとしたことで、反体制運動を外国に「煽動されたテロ」へと貶めてしまった点である。武装集団が安易に外国に依存したことで、体制側の弾圧に根拠を与えてしまったのである（青山 2012:110-111）。

このような経緯で、体制側であるアサド政権もさらなる暴力を用いることになった。2015年において、シリアでは5年にわたる内戦によって国民の半数である、1千万人以上の難民、国内避難民が生じている。戦闘による犠牲者も26

万人を上回っており、多くはアサド政権が反政府勢力討伐を名目に自国民を殺しているのである（内藤 2016b:15）。

2. 欧米の対応の問題とアラブの革命の意義

（1）欧米の対応の問題

そもそも「アラブの春」や「アラブの民主化」という言い方は、当該地域ではそれほど使われてはいない。これらの用語には、アラブは今まで冬であった、民主化は存在していなかったとの、偏見やオリエンタリズムも感じられる。つまり、アラブ世界は自らの手で自らを変えることは出来ない。独裁者がいてそのもとでアラブの民衆は何も出来ない。したがって、そこで米国は「民主化」を手伝わなければならない、という理屈がにじみ出ているのである（臼杵 2011:24）。イスラーム諸国もこれから民主主義を学んでいく、という上から目線の言い方も散見される。

米国をはじめとする欧米によって、中東イスラーム世界は軍事化された地域となっている。米国の軍事産業にとっては、非常に有望な市場が開拓されたということであり、中東の権威主義的支配者もそれを受け入れ、治安対策に巨費を投じている（『現代思想』 2011:100,110）。

米国のダブルスタンダード的軍事介入も、多くのイスラーム教徒が不信感を持つ原因となっている。スタンダードがはっきりしていて、例えば国連決議に違反した国には、例外なく介入するのであれば、それほどの不信感は生まれまいであろう。イスラエルは、多くの国連決議に違反しているが、介入どころか、軍事的にも経済的にも多大な支援を米国はしている。かたやイラクやアフガニスタンに対しては軍事侵攻をしているのである。米国とイスラエルの「特別な関係」の背景は、米国におけるユダヤ票やイスラエル・ロビーの影響力の強さ、民主的な価値観の共有、ホロコーストを阻止できなかったというある種の罪悪感、移民国家であるという共通点、「弱者」であるイスラエルへの同情や応援の気持ちなどが指摘されている（立山 2012:12）。今回のアラブの革命においても、リビアやシリアへは介入し、友好国である産油国における反政府デモは無視す

るなど、ダブルスタンダードは堅持されているのである。

(2) アラブの革命の意義

次に、アラブの革命の意義をいくつかに分けて説明する。

第一は、米国とイスラエルによる支配体制の衰退である。1979年以来、米国は対外援助総額の約半分をイスラエルとエジプトの二国につき込んできたので、今回の革命のインパクトは深刻である(板垣 2011a:24)。しかし反革命の動きにより、支配体制がより強化された地域も存在している。

第二は、アラブの強権体制の崩壊である。アラブ世界において、市民のデモで独裁体制が崩れるのは初めてである(川上 2011:4)。強権的アラブ諸国もまたイスラエルと同じであり、両者は大国による中東支配の装置の一部であり、イスラエルとの分業をもとに、アラブの民衆を押しえつけている。だが、その後反動の動きもあり、揺り戻しによる強権体制の復活も見られる。

第三に、今回の革命は新自由主義・対テロ戦争への異議申し立ての側面があった。新自由主義のもとで進行する貧困・失業・格差・腐敗・強権政治の監視と抑圧に対する怒りにより、世界を変革しようという主体的要求が主張された(板垣 2011b:204)。市場原理主義に疑問を呈し、失業や就職難、福祉切り捨てに抗議したり、「テロ対策」を名目とする監視・統制強化に異議申し立てをしたりしようものなら、たちどころに「落伍者」「抵抗勢力」等のレッテルを貼られ、失業者や貧困は「自己責任」だと言われ、「テロリスト」扱いされることさえあるのである(栗田 2011:46-47)。

第四は、若者及び新しい情報ツールであるSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活躍である。今回の革命は一般に、世界経済の迷走に伴う失業率の上昇や、物価高騰に伴う経済の困窮、政権長期化による高官の汚職や特権階級化が、世代別人口構成において多数派を占める青年層の疎外感を強め、彼らはSNSをはじめとする最新技術を通じて怒りを共有し、爆発させたと言われている(青山 2012:72-73)。

第五は、第四と関連するが、コミュニケーション手段の問題点と伝統的なコ

コミュニケーションの重要性である。アラブ発のメディアであるアル・ジャジーラは欧米一辺倒の情報発信を変えた点では大いに評価されるが、カタール政府が作ったメディアであり、当然のことながら、カタール政府及び友好国への批判はタブーである。(重信 2012:114-115,212)。また金曜日のモスクでの集団礼拝の役割も無視できない。エジプトでも、金曜礼拝の後にデモに繰り出す光景が見られたように、政治的な集会在禁じられている国ではモスクだけが集会場所となるのが珍しくなく、モスクが重要なコミュニケーション手段ともなった(小杉 2011:14)。

第六は、リビアやシリアは除外されるが、非暴力闘争の有効性である。非暴力による民衆デモが権力者を辞任に追い込んだのである。もし民衆側のデモ隊が銃を使えば、政府にとって制圧することは簡単になる。デモ隊が平和的な抗議運動を続け、それに対して強権体制が武力を使いデモ隊に犠牲者が出れば、その結果、体制は追い詰められていくのである。民衆の側が武装闘争をすると、権力の側の武力行使に口実を与えてしまうことを民衆は知っていたのである(川上 2011:54-57)。

第七は、第六と対照的であるが、リビアやシリアのように外部勢力の軍事的介入により問題がさらに大きくなったことである。その後大混乱に陥り、過激集団につけ入る隙を与えてしまい、宗教、宗派对立が増大した。

3. イスラーム国の動向

(1) イスラーム国の経緯と台頭要因

イスラーム国は、2003年以降にイラクでの対米闘争を活発化させたイラク・アル・カーイダに起源を有する。その後、2006年にはイラク・イスラーム国と組織名を変更し、2011年3月に始まったシリア内戦で反アサドであれば支持・黙認され伸張した。2013年4月以降はイラクとシャームのイスラーム国と改称し、シリア内戦に直接介入した。2014年6月にはイラクへ再侵攻し、フセイン政権の残党と手を結び、イラク第二の都市モスルを制圧し、組織名をイスラーム国として、カリフ制を宣言した(溝渕 2016:38-39)。2014年1月の段階では、

米国のオバマ大統領はイスラーム国を「初心者揃いの大学のバスケットボールチーム」「アル・カーイダから飛び出した小組織」(アトワーン 2015:63)と評しており、問題にしていなかったが、モスル占拠、カリフ制宣言により、国際社会は重大な問題と捉えるようになった。

イスラーム国はこのような背景で誕生、台頭した。指導者のアブー・バクル・バグダディーは、バクダードのイスラーム大学で博士号を取得しており、軍事指導者のみならず、宗教指導者としての正統性も付与されており、これまでのビン・ラディンやザワヒリーなどのテロリストとは異なる。彼は2006年から2008年まで2年ほどイラクのアブ・グレイブ刑務所等に収監されていたことがある。これらの刑務所は、「過激派の大学」と呼ばれ、多くの反政府活動家とネットワークを構築し、後にそれらを利用し集結させた(菅原 2015:58-59)。

2014年7月4日の金曜礼拝の説教でバグダディーは、「私はあなた方の指導者となったが、私はあなた方のうちで最も素晴らしい人物でもなければ、あなた方よりも優れた人物でもない。もし私が正しければ協力していただきたい。もし私が誤っていれば、それを正していただきたい。」と述べた(アトワーン 2015:87,92)。この説教は、バグダディーがその名を冠した初代カリフのアブー・バクルの就任演説とほぼ同じである。池内によれば(池内 2015:19)、バグダディーは演説やコーランの朗読でも確信に満ちており、イスラーム学への学識の深さが窺われる。敬虔な信者から尊敬されやすいタイプの人間類型であろう。

イスラーム国の台頭要因は、イラク戦争による混乱とイラクのシーア派政権のスンナ派抑圧、さらにシリア内戦である。米国は50万人と言われたイラク軍人を武装解除もせず解雇し、フセイン政権を支えていたバース党の指導者らを権力から一掃してしまい、これらの人々がイスラーム国に流れたのである(菅原 2015:45)。またさらなる背景として、エジプトのムスリム同胞団等の穏健なイスラーム主義者が、選挙によって政権を奪取しても軍事独裁政権により弾圧を受け、政治参加によるイスラーム主義政権の樹立という理念がうち砕かれたことも重要である。このような絶望感から、過激なイスラーム主義勢力が一定の民衆の支持を得ることになったのである。

様々な不満、抑圧、虐殺が基底となって、テロが醸成された。米軍のドローンによる空爆により、多くの市民が亡くなっている。人間の死を「付随的被害」という名でごまかしている。このような悲惨、抑圧が蓄積すると、一部の者が先鋭化し、暴力に走るのである（内藤 2015:4-5）。

2014年8月の米国等によるイスラーム国への空爆が引き金で、イスラーム国は外国人らの虐殺を始めた。彼らの論理からすれば、同害報復なのであろう。今までのアル・カーイダなどの集団と違う点は、領土を「保有」し「国家」を名乗っている点、石油施設占拠による潤沢な資産、SNSの有効な活用、カリフ制の宣言、サイクス・ピコ協定の破棄、そしてセンセーショナリズムであらう。あえてむごい映像を流して恐怖意識と宣伝効果を高め、米国等が地上軍を派遣し、泥沼になることを期待している。暴力の連鎖を続けることはテロリストの術中にはまることになるであらう。

（2）テロリストの要件とイスラーム国

テロリストは頭のおかしい狂った人と言われる。しかしある条件が整えば誰でもテロリストになりうるのである。そもそもテロリストと英雄は紙一重である。

ワシントンもムスタファ・ケマルも安重根もマンデラもいわゆる「テロリスト」であった。暴力により国家転覆を謀る者を「テロリスト」とすると、確かに彼らは「テロリスト」であった。ただし、それぞれイギリス本国、オスマン帝国、大日本帝国、白人のアパルトヘイト国家の側から見た「テロリスト」であるにすぎなかった。イギリスからの米国独立を国際社会が認めた時点でワシントンは建国の父になる。マンデラもアパルトヘイト体制を倒した時点で黒人解放運動の闘士となるのである。

米国の国際政治学者であるウォルトも同様な観点から論じている（ウォルト 2015:6-18）。イスラーム国は過去のフランス、ロシア、中国、キューバ、カンボジア、イランの革命と似ている。その暴力主義、壮大な野望、領土の掌握を組み合わせた過激主義はイスラーム国が初めてやったことではない。イスラーム

国をすぐに排除することは出来ない。また歴史的事例から見て、次第にノーマルな国家へとなくなっていくであろう。イスラーム国が深刻な脅威であるとすれば、かえって「イスラームの擁護者」を自認する彼らを正当化してしまうのである。さらにウォルトは、米国によるイスラーム国への関与を控えるべきだとも述べている。

ビン・ラディンもフセインもイスラーム国も基本的に構図は同じである。ビン・ラディンは冷戦時代ソ連と戦うイスラーム戦士であった。フセインもイランのイスラーム革命を押し止める世俗主義者であった。イスラーム国もアサド政権と対峙していた。このような理由で米国は彼らを黙認もしくは支援してきたのである。今まで支援してきた者がいつしかモンスターとなり、自分に向かってきたのである。敵の敵は味方との長期的視角を欠いた米国の中東政策のつけが今回出たのである。イスラーム国の台頭は原因ではなくこれらの結果である。

(3) 最近の動向と展望

カリフ制宣言後の2014年7月21日アラビア語紙『ハヤート』が報じた世論調査によれば、サウジアラビアでは9割以上がイスラーム国はイスラーム法的に合法と回答した(吉岡 2014:13)。モスルを制圧し、イラク政府軍を追いだした当初は、民衆はシーア派よりはましと、イスラーム国を支援した(アトワーン 2015:168)。

イスラーム国は広報宣伝も巧みであり、イスラーム諸国のみならず、世界の諸地域で抑圧差別されている若者、非日常世界への幻想を抱く者にある種の魅力を与えている。イスラームの旗を掲げ、カラシニコフ銃を持って馬に跨り、5回の礼拝を欠かさない長髪のジハード戦士、ジハードを呼びかける歌、大義のために命を捧げ、戦闘で勇敢に戦う行為は、こうした人々を刺激した(アトワーン 2015:304)。まさに映画やアニメのヒーローを見るような気持ちなのであろう。

最近のイスラーム国は退潮傾向だと言われている。空からは米軍等による空爆と、陸からはクルド人勢力やシーア派兵士等による軍事的制圧が見られる。

米軍は2015年8月からトルコのインジルリッキ空軍基地を使用できるようになり、迅速で大規模な空爆が可能になった。さらに同年の9月からロシアも大規模に軍事介入をし、アサド政権側が攻勢に転じるようになった（高橋 2016:176,192 国枝 2016:44）。

イスラーム国の退潮の要因として、米軍やロシア軍の空爆が効果を上げていること、クルド人勢力の攻勢、シリア政府軍の反撃作戦、トルコがイスラーム国への流れを以前よりも阻止していることなどが挙げられよう（国枝 2016:4）。

退潮傾向にはあるが、イスラーム国は、自由と民主を掲げながら独裁体制や王制を支持する米国の矛盾をうまくついている（菅原 2015:125）。さらにカリフ制を掲げ、中東地域を分断したサイクス・ピコ協定破棄を目指すなど、イスラーム教徒の不満に付け入っている側面もある。今後、メッカ、メディナを目指し、エルサレムもシオニストから奪還することを宣言するならばさらに脅威は高まるかもしれない。

しかしイスラーム国がこれまでのような生命への軽視を続ける限り未来はないと考える。だが今後方針を転換し、コーラン2章256節にある「宗教には強制があってはならぬ」を体現し、対話路線に変更するなら、中東において大きな変革をもたらす可能性はあるだろう。

4. 最近のトルコの動向

トルコにおいても、中東の変動に連動し大きな動きが見られる。シリア内戦以降、特に2015年以降テロが続発するようになり、また2016年7月にはクーデターも見られた。中東イスラーム地域において、民主主義が機能し、西側ともイスラーム世界とも比較的關係が良好であり、平和と繁栄を築いてきたトルコにおいてすら、混乱が見受けられる。トルコが不安定化すると中東イスラーム地域全体が紛争地域となり、世界に及ぼす影響は計り知れないであろう。ここではテロとクーデター事件の経過と要因を考察する。

(1) 最近のテロ事件

2015年7月トルコ南部のスルチでイスラーム国によるテロによって30名以上が亡くなった。それを契機にトルコは米国をはじめとするイスラーム国包囲網に参加し、同時にクルドのテロリストの拠点も空爆し始めた（Radikal紙 2015年8月29日）。その後、トルコはイスラーム国とクルドの両方から頻繁にテロ攻撃にさらされることとなった。主なものだけでも次のように相当な数である。2015年10月10日イスラーム国によるアンカラ駅前テロ、103人死亡。2016年1月12日イスラーム国によるイスタンブル、スルタン・アフメット地区テロ、12人死亡。2月17日クルドによるアンカラ官庁街テロ、29人死亡。3月13日クルドによるアンカラ繁華街テロ、37人死亡。3月19日イスラーム国によるイスタンブル、イスティクラール通りテロ、4人死亡。6月7日クルドによるイスタンブル、バヤジット地区テロ、11人死亡。6月28日イスラーム国によるイスタンブル、アタテュルク空港テロ、42人死亡。8月20日イスラーム国によるガーズィアンテップ、結婚式テロ、54人死亡。

このように続発するテロの直接の原因は、2015年夏から始まったトルコによるイスラーム国とクルドへの攻撃である。この攻撃を促した内政的要因として、2015年6月7日のトルコ総選挙で与党が敗れ、そのためエルドアン大統領は危機感を煽り、トルコ国家としての凝集力を強めるために対テロ攻撃をしたとも考えられる。その後11月1日に再び総選挙が行われ与党が圧勝したことを考えると、テロなどの社会不安を梃子にして国民に「安定」を選択させたとも言えよう。エルドアンは選挙後、祖国の一体性や国民一体化を強調し、議論ではなく成果が重要だと指摘し、その後さらなる強権化が進んだ（Radikal紙 2015年11月2日、Hurriyet紙 2015年11月5日）。

現在のテロの要因を時系列的にさらに遡るならば、2014年6月にイラク第二の都市モスルを占領し、カリフ制を施行したイスラーム国に危機感を抱いた米国等によるシリア空爆が考えられよう。さらに、2011年1月から始まり多くの国や組織が関与したシリア内戦。2003年のイラク戦争による混乱とシーア派政権によるスンナ派弾圧。9・11事件後の対テロ戦争とイスラーム世界の混乱。1970年代からのイスラーム復興。1948年のイスラエル建国によるイスラーム世

界の反発。第一次大戦期の列強による中東諸国体制の強要。東方問題としてのイスラーム世界に対する列強の蚕食。これらが現在のトルコや中東の混乱とテロの蔓延の要因として挙げられよう。

(2) クーデター事件

2016年7月15日に、トルコ軍の一部がクーデターを起こしたが、12時間後には鎮圧された。トルコにおいて軍はアタテュルク主義を奉じた世俗主義の守護者であり、これまでも何度か社会不安やイスラーム主義台頭を憂い、軍が政治に介入した。その際、比較的早い時期に軍は民政移管をしたので、ある程度民衆は軍を支持した。いわばこれまではアタテュルク主義がクーデターの正統性の根拠であった(岩坂 2014:135)。

今回のクーデターは今までとは異なり、軍の一部が動いたとされている。軍内部のギュレン派が排除されることへの懸念、エルドアンが強権化、テロなどの社会不安の増大などが引き金となって、クーデターが行われた。

現在のトルコにおいて、世俗派の民衆はイスラーム主義の台頭や大統領の強権には反対であるが、軍の政治介入にも快く思っていない。民主主義が機能し、EUに加盟し、先進国となることを目標にしているからである。

鎮圧後、エルドアンは非常事態宣言を出し、反体制派の軍人のみならず、公務員、裁判官、検察官、教員など多数を次々に拘束、解任している。今回のクーデターは自作自演であるとの極端な見方も出るほど、結果としてエルドアンの権力強化につながっている。エルゲネコン・パルヨズ事件で世俗派の軍人を排除し、さらに今回のクーデターでギュレン派を追い落とした。現在、アタテュルク主義の守護者である軍の変容と解体が進んでおり、良くも悪くもエルドアンは軍を統制下におこうとしているようである。

(3) 今後の展望

トルコはアラブの革命以前は、シリアのアサド政権のような権威主義体制であっても、地域社会の安定化を目指す「ゼロ・プロブレム」外交を掲げ、友好

関係を結んできた。しかし公正発展党はアラブの革命に際し、反政府運動を展開した民衆から、イスラームと民主主義両立の「モデル」と見なされた。民衆蜂起を受けた権威主義国家が地域秩序の安定を阻害するとして、権威主義体制打倒を主張するようになった。つまりトルコはアラブの革命を契機に、現状維持から現状打破の政策に転換したのである（今井 2016:194）。

トルコにおけるテロとクーデターにより不安は増大し、政権の強権化による社会的分断が進んでいる。テロやクーデターの原因は、格差や差別、異議申し立ての機会の喪失、紛争などによる社会的混乱の増大等であり、それらを低減化する必要がある。

エルドアンは確かに強権化しているが、2002年から単独与党を持続できているのは、かなりの民衆の支持があるということである。ほとんどがイスラーム教徒と言われているトルコで、極端な世俗化に対する揺り戻しが、エルドアンのもとで行われている。またシリア国民、ムスリム同胞団、ガザの人々など抑圧される民衆の側に立つなど、諸外国のスンナ派ムスリムから一定の支持があることも事実である。民衆から直接選挙で選ばれた最初の大統領であるという自負がエルドアンにはあり、多少強権的であっても、軍や反対派を統制するのは当然と考えているのであろう。

元来トルコはNATOに加盟し米国とも良好な関係を有しながら、イスラーム世界の地域大国として今までしたたかな外交を行ってきた。2015年夏まではPKK（クルド労働者党）とも一定の停戦合意が出来ており（Milliyet紙 2015年7月25日）、イスラーム国とも直接対決は巧みに避けてきたのである。

トルコにおいて、イスラーム国よりもクルドのテロの方が、脅威が高いと考えられている。2015年10月の戦略社会研究所の調査によると、トルコで最も重大な問題として、クルド労働者党のテロが47.2%に対して、イラクとシャームのイスラーム国は0.7%であった¹⁾。イスラーム国に対する認識は、他のスンナ派ムスリムの世界でも似た状況であり、確かにテロ組織ではあるが、対シリア派闘争の尖兵となっていることは、それほど悪いことではないと考えられている。また前述したように、多くの国で穏健なイスラーム主義が強権体制維持のため

に潰されてきたことが、過激なイスラーム主義であるイスラーム国への期待にもなっている（内藤 2016b:18-19）。

エルドアンは、イスラームの寛容性に基づいた融和的政治に立ち返り、自らの支持者ばかりでなく広範な民衆の支持を回復し、諸外国との平和外交に回帰すべきだろう。トルコや中東における過去の共存の歴史に学び、新しい枠組みが当該地域の民衆によって構築される必要がある。

おわりに

2016年は、サイクス・ピコ協定から100年にあたる。この協定により恣意的な国境線が引かれ、現在の中東における諸問題の要因となっている。まさにその領域国民国家の限界と暴力性が、今、中東やトルコで露呈しているのである（岩木 2016:17-18）。

アラブの革命やイスラーム国の台頭、さらにはトルコにおけるテロやクーデターの共通の要因として、次のようなことが指摘できる。

2015年夏からの米国とロシア及びトルコによるシリアにおける大規模な空爆、2014年夏よりの米国等によるイスラーム国空爆とそれに対するイスラーム国の無差別報復、イラク戦争やシリア内戦による混乱と宗派対立、これらが直接的な要因である。

さらに間接的要因として、米国の短期的視点の中東政策とイスラエルや非民主的政権への支援といったダブルスタンダード政策、中東イスラーム世界への武器の流入と当該地域の軍事化、中東地域大国のそれぞれの思惑と宗派主義の利用、反体制側の暴力行使及び外国勢力の荷担により体制側の暴力的弾圧へのハードルが下がったこと、民衆の意見表出の機会を奪ったことなどが考えられる。

次に構造的要因として、西側諸国におけるイスラームへのオリエンタリズムの偏見、石油や水資源等の不均衡な配分、中東及び欧米地域でのイスラーム教徒への差別、新自由主義による貧困・格差の増大などが底流に渦巻いている。

最後に歴史的要因として、第一次大戦後に作られた歪んだ中東諸国体制とそ

れを統治するための強権体制、イスラエル・パレスチナ問題が大きく横たわっている。

これらの要因を低減化しなければ、様々な事件や紛争は何度でも起こるのであろう。低減化できれば、中東地域に一定の平和と安定が訪れるであろう。テロや紛争は、中東の宿命ではない。現に過去において、諸宗教、諸宗派、諸民族の共存がなされていた。

このような問題を解決するために、アサド大統領やイスラーム国指導者をはじめ多くの当事者が集まり、率直な議論をする必要がある。その後中東和平会議を開催し、当該地域の平和と安定のための包括的会議を日本が主導したい。このような真の意味での平和的貢献によって、国際社会で名誉ある地位を占めるべきであろう。

日本はイスラーム世界から尊敬の目で見られている。非キリスト教世界でこれだけ近代化し、焼け野原から立ち上がった。自分たちも日本のようになりたいと思っているイスラーム教徒は多い。日本は中東の紛争の仲介役として適役である。そのためにも米国一辺倒ではなく、中東和平のために人も金も知恵も大いに活用すべきであろう。

またトルコはいわば中東イスラーム世界の優等生だった。民主主義が機能し、欧米が理想とする穏健なイスラーム主義を掲げ、経済成長をもたらした。しかしそのトルコでもテロやクーデター、さらに大統領の強権化など問題が噴出している。過去の共存の歴史に学びながら、様々な文明を包含し、新しいイスラームのモデルを構築して欲しい。

トルコは西側とイスラーム、また日本も西側とアジアの架け橋になれる優位な位置にある。今こそ、両国は共同して、トルコと中東さらに世界の平和と共存のために英知を尽くすべきだろう。

注

- 1) ただしこれは設問の仕方に多少問題があるようであり、「テロ／クルド労働者党」「イラクとシャームのイスラーム国」とあり、テロ＝クルド労働者党になってしまっている。ただいずれにしても、私たちがイスラーム国のことを脅威と考えているようにはトルコ国民は感じていないようである。(Metropoll, Stratejik ve Sosyal Araştırmalar, 2015年10月)

参考文献

Hurriyet HP (5 November 2015),

<http://www.hurriyet.com.tr/milli-birlik-sureci-sonuc-alma-donemi-40010091> (28 July 2016 アクセス)

Metropoll, Stratejik ve Sosyal Araştırmalar,

<http://www.metropoll.com.tr/upload/content/files/1788-turkiyenin-nabzi-ekim-2015.pdf> (16 August 2016 アクセス)

Milliyet HP (25 July 2015),

<http://www.milliyet.com.tr/pkk-dan-flas-aciklama-gundem-2092407/> (28 July 2016 アクセス)

Radikal HP (29 August 2015),

<http://www.radikal.com.tr/turkiye/turkiye-iside-karsi-harekata-katildi-1424343/> (28 July 2016 アクセス)

Radikal HP (2 November 2015),

<http://www.radikal.com.tr/politika/erdogan-basbakan-sayin-ahmet-davutoglundu-kutluyorum-1464325/> (28 July 2016 アクセス)

青山弘之『混迷するシリア 歴史と政治構造から読み解く』岩波書店、2012年。

アブドルバーリ・アトワーン著、中田考監訳『イスラーム国』集英社インターナショナル、2015年。

池内恵『イスラーム国の衝撃』文藝春秋、2015年。

板垣雄三「中東と世界の行方 ナイルが潤す国を揺るがした市民決起の意味」『現代思想アラブ革命』39-4、4月臨時増刊号、青土社、2011年a。

板垣雄三「中東の新・市民革命を、いま日本から見、そして考える」『世界』No.818、2011年b。

今井宏平「トルコ—新自由主義・親イスラーム政党・秩序安定化外交」松尾昌樹他編『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、2016年。

岩木秀樹「転機に立つトルコの現状と将来」『グローバルアジア・レビュー』第2号、国際アジア共同体学会、2016年。

- 岩坂将充「トルコにおける『民主化』の手法—文文化過程に見る『制度』と『思想』の相互作用—」『国際政治』178号、日本国際政治学会、2014年。
- 岩崎えり奈「エジプトの『革命』—民衆は時代の転換点に何を望んだか—」松尾昌樹他編『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、2016年。
- スティーブン・ウォルト「革命国家の歴史とイスラム国—さらなる拡大と膨張はあり得ない」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』No. 11、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、2015年。
- 白杵陽『アラブ革命の衝撃』青土社、2011年。
- 川上泰徳『現地発エジプト革命 中東民主化のゆくえ』岩波書店、2011年。
- 国枝昌樹『「イスラム国」最終戦争』朝日新聞出版、2016年。
- 栗田貞子「エジプト『民衆革命』の意味するもの」『現代思想 アラブ革命』第39巻第4号、4月臨時増刊号、青土社、2011年。
- 『現代思想』第39巻第13号、青土社、2011年。
- 小杉泰「アラブ革命の連鎖と21世紀の中東」『中東研究』512号、中東調査会、2011年。
- 酒井啓子『＜中東＞の考え方』講談社、2010年。
- 重信メイ『「アラブの春」の正体—欧米メディアに踊らされた民主化革命—』角川書店、2012年。
- 末近浩太「イスラーム主義運動の歴史的展開—中東地域における意義を再考する—」松尾昌樹他編『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、2016年。
- 菅原出『「イスラム国」と「恐怖の輸出」』講談社、2015年。
- 高橋和夫『中東から世界が崩れる イランの復活、サウジアラビアの変貌』NHK出版、2016年。
- 立山良司「パレスチナ問題はなぜ国際的広がりを持つのか アラブ・イスラーム諸国およびアメリカとのつながり」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、2012年。
- 内藤正典『イスラム戦争 中東崩壊と欧米の敗北』集英社、2015年。
- 内藤正典『トルコ 中東情勢のカギをにぎる国』集英社、2016年a。
- 内藤正典他著『イスラームとの講和 文明の共存をめざして』集英社、2016年b。
- 平井文子『アラブ革命への視角 独裁政治、パレスチナ、ジェンダー』かもがわ出版、2012年。
- ケニス・ボラック「踏み込むべきか、後退すべきか—中東における米国の選択」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』No. 4、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、2016年。
- 溝渕正季「冷戦後の国際政治と中東地域の構造変容—米国の対中東政策を中心に—」松尾昌樹他編『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、2016年。
- 宮田律『オリエン特世界はなぜ崩壊したのか 異形化する「イスラム」と忘れられた「共存」の叡智』新潮社、2016年。
- 吉岡明子他編『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店、2014年。

